

第一次台湾海峡危機とアイゼンハワー政権

——危機処理をめぐる米台摩擦——

前田直樹

はじめに

一 アイゼンハワー政権の危機処理方針

(一) 沿岸諸島の防衛と米台関係

(二) NSC第二一四回会議

(三) 米台相互防衛条約の締結

二 大陳島撤退とアメリカの声明

(一) 江山島陥落と台湾共同決議

(二) 大陳島撤退をめぐる米台交渉

三 アメリカと台湾

(一) アイゼンハワーの前哨基地化案

(二) 蒋介石への説得

おわりに

はじめに

一九五四年九月三日、中華人民共和国軍は、国民党政府が保持する沿岸諸島の一つ、金門島への砲撃を開始した。

台湾とアメリカは、この攻撃を、中国が台湾武力解放の可能性を探るものと受けとめた。こうして始まった、いわゆる第一次台湾海峡危機(以下、台湾海峡危機と略記)は、五四年一二月の米台相互防衛条約の調印を経て、五五年八月の米中直接交渉の開始によって、ひとまず終息する。本稿の目的は、主にアメリカ国務省文書に依拠しつつ、台湾海峡危機へのアメリカの対応過程を明らかにすることである。その場合、危機処理をめぐるアメリカと台湾との交渉過程に注目したい。

一九四〇年代末期から五〇年代にかけての台湾は、国家としての存続自体が危ぶまれる状況の中にあつた。というのも、台湾は、内に国民党政府の正統性の危機と経済混乱を抱え、外には中国による武力解放の脅威に直面していたからである。こうした状況にあつた台湾から見れば、国民党政府の存続と台湾の安全保障との双方を保証することが出来るのは、アメリカだけであつた。台湾にとって、台湾海峡危機は、アメリカから防衛保証を獲得し、政治的・経済的支援を引きだす絶好の機会であつた。他方、アメリカは、台湾防衛の重要性を認識していたものの、米中直接交戦の事態に陥いることを回避しようとしていた。このように、危機に対するアメリカと台湾との認識は、明らかに異なつていた。しかし、米台の対立と妥協とによって、米台相互防衛条約は調印された。台湾海峡危機によって、台湾は、アメリカから米台防衛条約を手に入れた。同時に、アメリカは、大陸反攻の事実上の断念を台湾に受け容れさせた。台湾と中国という二つの政治的実体が並存する現在の台湾海峡兩岸関係は、このような背景の下で出来上がった。したがって、ここで扱う問題は、その後の米台関係の起点を検討するという意義をもつものである。

これまでも台湾海峡危機は、東アジア冷戦研究において、繰り返し言及がなされてきた。しかし、台湾海峡危機における米台関係に関して、従来十分な検討が加えられてきたとは、必ずしもいえない。それは、先行研究が、米台双方の中国および冷戦政策を同一視する観点から、この主題を主として扱ってきたからである。本稿は、危機への台湾

の対応過程を全面的に扱うものではないが、この米台交渉の検討は、米中対立研究を主眼とする東アジア冷戦史研究において、台湾と冷戦との係わりを、これまでとは異なる角度からみることになる。¹⁾

- (1) 台湾海峡危機研究は、東アジア冷戦構造における米中対立やアメリカの対応過程に焦点を当てている。先行研究は、なかでもアメリカが沿岸諸島の防衛に米軍を介入させようとしたのかどうかという点に深い関心を示している。主な先行研究として、以下のものが挙げられる。Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, Stanford: Stanford Univ. Pr., 1990, pp. 116-142; Robert A. Divine, *Eisenhower and the Cold War*, New York: Oxford Univ. Pr., 1981, pp. 55-66; John L. Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, New York: Oxford Univ. Pr., 1987, pp. 133-140; Townsend Hoopes, *The Devil and John Foster Dulles*, Boston: Little Brown, 1973, pp. 262-283. 高松基之「第一次台湾海峡危機とアイゼンハワー・ダレスの対立(一)」『アジア・クォーターリー』第一〇巻第二号、一九七八年、一一三—一三三ページ。

一 アイゼンハワー政権の危機処理方針

(一) 沿岸諸島の防衛と米台関係

一九四九年一〇月以降、アジアにおけるアメリカ最大の懸案は、中国の共産主義政権をどう取り扱うかであった。アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権は、「強力で敵対的な共産主義中国と、共産主義中国のソ連との同盟関係」¹⁾に、アジアにおける主要な問題が由来すると考えていた。そこでアイゼンハワー政権は、中国に政治的、経済的な圧力を加えることによつて、中ソ関係の「悪化」(impair)を目指した。アイゼンハワー政権は、アジアにおける共産主義運動の主導権をめぐる対立という「潜在的な障害 (potential danger)」²⁾が中ソ間に横たわっていると認識して

いたものの、「潜在的な障害」に基づく中ソ関係の緊張は長期的な傾向であると考えていた。したがって、短期的には中国を敵対視するアメリカは、台湾を「極東のアメリカ防衛網において不可欠の要素」と位置付け、国民党政府の台北移転後も、「中国の政府として、また国連における代表として、承認し支援」し続けてきた。これは、第一に、台湾が共産主義中国と敵対している「自由主義国」であること、第二に、アリューシャン列島からオーストラリアへといたる大平洋沿岸島嶼連鎖帯 (the Pacific offshore island chain) の真中に位置する台湾の地理的重要性、という二つの理由からであった。アイゼンハワー政権は、政策文書において、台湾を「共産主義から遠ざけ、その安全を維持する」ことが、アメリカの利益であると規定していた。この時期、アメリカ国内では、台湾の保持と国民党政府の存続とは、同一視されていた。²⁾

一方、国民党政府は、一九四九年に台湾へ移ったあとも、金門島をはじめとする沿岸諸島の保持を最重要課題としてきた。それは、国民党政府が中国大陸をも代表する正統な政府であるとの主張の支えとして、そして台湾の大陸奪還決意のシンボルとして、沿岸諸島を必要としていたからである。台湾の蒋介石総統は、国民党政府の存続が台湾に連れてきた外省人の支持にかかっていることをよく認識しており、同時に、彼らが中国大陸への帰還を強く望んでいることも十分認識していたため、彼らの支持を維持するためにも、沿岸諸島の確保が必要であると信じていた。

蒋介石は、中国への「聖戦」を国内外に繰り返し呼びかけていた。しかし、アメリカの支援なしに、蔣は、大陸反攻はおろか、台湾という国家の維持すらできなかった。なぜなら、多数の外省人流入による経済全般への圧迫、中国による武力解放の脅威、イギリスをはじめとする西側諸国の中国承認による国際的孤立、という危機的状況に直面していたためである。そのため、中国による武力解放を抑止し、台湾の国際的孤立からの脱却をはかるために、台湾は、アイゼンハワー政権に対し、米台防衛条約の締結を執拗に迫った。³⁾しかし、台湾海峡危機勃発時、台湾の防衛に関す

るアメリカの保証は、法的拘束力のない大統領声明だけであった。すなわち、台湾海峡への米第七艦隊の派遣決定を表明したトルーマン (Harry S. Truman) の演説 (一九五〇年六月二七日) と、いわゆる「台湾海峡の中立化」解除を表明したアイゼンハワーの声明 (一九五三年二月二日) である。前者の中でトルーマンは、米艦隊の派遣は、中国の台湾解放阻止だけではなく、同時に、台湾の中国反攻阻止も目的としていることを明らかにしていた。いわゆる「台湾海峡の中立化」である。他方、アイゼンハワーの声明は、中国に対する「巻き返し政策」の実施であると一般には受けとめられ、「蒋介石の解き放し」と呼ばれることになった。しかし、「台湾海峡中立化」解除の真の目的は、当時、手詰まり状態になっていた朝鮮停戦交渉を進展させるため、中国に圧力をかけることにあった。¹⁴⁾

アイゼンハワー政権は、基本的にアジアよりもヨーロッパを重視しており、ソ連を冷戦における第一の敵対国として位置づけていた。このため、アイゼンハワー政権は、アジア大陸部での軍事行動を回避しようと試みており、台中戦と軍事的係わりを持つことには慎重であった。アイゼンハワー政権の基本的な対外政策を規定した「国家安全保障政策の基本」によれば、中国による日本や韓国、フィリピンに対する攻撃は、「アメリカを中国との戦争に巻き込む」ことになる、明瞭に述べられていた。ところが、台湾が中国から攻撃を受けた場合には、「アメリカは、おそらく軍事的な対応を強いられるだろう」という微妙な言い回しになっていた。そこには、軍事的行動を取ることへのアイゼンハワー政権の積極性は読みとれない。したがって、対中戦争につながるような蒋介石の大陸反攻の希望に対して、「承認あるいは保証をするような、いかなる言質も与えない」というのが、アイゼンハワー政権の既定方針であった。しかも、アメリカは、台湾との間で防衛条約を締結しようとしていなかった。その理由として、ダレス (Hon. F. Dulles) 國務長官は、「沿岸諸島に関する表現の問題を避けるため」であると、蒋介石に説明していた。このように、アイゼンハワー政権は、台湾本島防衛という基本政策を維持しつつも、沿岸諸島防衛問題に関しては、不確定な態度を示して

いた。⁵⁾

(二) NSC第二一回会議

台湾海峡危機は、一九五四年九月三日、厦門港からわずか数キロ沖の金門島への中国軍の砲撃によって始まった。中国は、七月より新たな反米・台湾解放キャンペーンを開始しており、それらはいずれも、台湾解放の正当性と解放への熱意を示すものであった。⁶⁾

金門島への砲撃によって、アイゼンハワー政権内で論議的となった問題は、第一に、軍事的見地から、金門島の防衛が台湾本島の防衛に実質的に関係しているかどうか、第二に、米軍の支援なしに、台湾軍は独力で金門島を防衛できるかどうか、という問題であった。国家安全保障会議 (NSC: National Security Council) は、これらについて統合参謀本部 (JCS: Joint Chiefs of Staff) で検討するよう要請した。JCSの見解は、ラドフォード (Arthur W. Radford) JCS議長の見解として作成された。このJCS覚書のなかで、ラドフォードや海軍作戦部長、空軍参謀長は、金門島の防衛は台湾本島の防衛に直接関連してはいないとしながらも、同時に、金門島の喪失は、台湾軍の士気を損ない、ひいては国民党政府の存続を危うくするから、「金門島の保有は台湾防衛と実質的に関係している」との結論を下していた。そのうえで彼らは、台湾独力による防衛は不可能であるとして、米海空軍の直接介入を主張し、「必要な場所」へ攻撃を加えれば金門島の防衛は可能であるとして、中国大陸本土への攻撃の必要性を示唆した。ところが、唯一リッジウェー (Matthew B. Ridgway) 陸軍参謀長は、「軍事的観点から、金門島の防衛は台湾防衛に実質的に関係していない」と断言した。彼の考えによれば、金門島の防衛には、米軍の介入が不可欠であり、しかも大陸内部の軍事拠点や攻撃する必要があった。リッジウェーは、結論として、介入の結果起こる米中戦争を正当化するような軍事的価値が、金門島にはないと論じた。またリッジウェーは、ラドフォードたちによる金門島の価値評価が、あまりにも政治

的考慮を基礎として、ことに疑問を投げかけていた。このように、JCS内部は分裂していたものの、中国本土を攻撃しなければ沿岸諸島を防衛できないという点では、JCSメンバー全員が同じ考えをもっていた。⁷⁾

沿岸諸島のもつ心理的・政治的価値のために、アイゼンハワー政権は沿岸諸島の防衛問題に深く係わることになったが、そのうえ事態をより複雑にしている要因があった。アメリカ国内外の政治事情である。なかでも、アイゼンハワー政権の危機処理の行方に大きな影響を与えたのは、共和党右派とイギリスであった。アイゼンハワー政権期の対外政策の策定に軽視できない影響力を及ぼしていたのは、与党の共和党右派である。彼らは、アジアへの積極的な干渉を主張し、親台湾派であるチャイナ・ロビーと連携することで、アイゼンハワー政権の台湾・中国政策の拘束要因となっていた。彼らは危機前より、共和党上院院内総務ノーランド (William F. Knowland) を中心に、米軍による沿岸諸島の防衛支援をアイゼンハワー政権に促していた。他方、共和党右派と反対の立場から、アイゼンハワー政権の危機処理に少なからぬ影響を与えたのが、イギリスであった。ヨーロッパにおいて重要な課題を抱えていたアメリカにとって、イギリスはヨーロッパ政策を円滑に実施するためのパートナーであった。ところがイギリスは、既に中国を承認しており、沿岸諸島をめぐる米中の武力衝突を無意味なものと考えていた。⁸⁾この時点でアメリカは、「恐ろしいジレンマ」(ダレス)に陥った。すなわち、米中交戦の事態にたちいたった場合、イギリスはアメリカを支援しないかもしれない。他方、アイゼンハワー政権が中国軍の金門島占領を座視すれば、共和党右派やチャイナ・ロビーからの猛反発を招いてしまう。⁹⁾

台湾海峡危機へのアメリカの対応策は、九月一二日に開かれたNSC第二一四回会議において検討された。この会議では、台湾の金門島保持を前提として、その防衛をどのようにして達成するのが議論された。冒頭ラドフォードは、どんな制限も課すことなく、米軍を沿岸諸島防衛に投入するべきであると強く主張した。明らかにラドフォード

は、台湾に対するアメリカの軍事的関与を危機前よりも深めようとしていた。しかし、アイゼンハワーは、沿岸諸島のためだけに、米軍を介入させるつもりはなかった。アイゼンハワーは、ラドフォードがこれ以上提案しても「賛成するつもりはない」として、ラドフォードらJCS多数派の勧告を退けた。そしてなおも、ウィルソン(Charles E. Wilson)国防長官やスタッセン(Harold E. Stassen)対外活動局長官らが米中戦争について言及すると、アイゼンハワーは、「沿岸諸島は心理的にのみ重要である」、「JCS多数派の勧告する対応策を実施すれば、「米軍の作戦行動範囲が」挿入引用者、以下同じ」金門島に限定されるはずはない」と述べ、金門島防衛への米軍投入問題の討議を打ち切った^⑩。ここにいたって、それまで発言を控えていたダレスが、会議のイニシアティブを取り始めた。ダレスは、暫定的な対応策として、停戦問題の国連安全保障理事会への提訴案を示した。「恐ろしいジレンマ」が存在する以上、早急に対応策を決めるべきでないと、ダレスは考えていた。彼は、「恐ろしいジレンマ」を克服できるようになるまで、「現状を維持するために」、国連を利用しようと考えた。また、同時にダレスは、国連提訴という手段がイギリスを安心させ、それによってイギリスはアメリカの危機処理を支援するだろうと判断していた。こうしてNSC会議は、国連提訴案を承認した^⑪。

(三) 米台相互防衛条約の締結

NSC第二二四回会議において、アイゼンハワー政権は、沿岸諸島に対するアメリカの防衛保証の有無について、曖昧な態度をとり続けると決定した。そこで、アイゼンハワー政権にとって課題となるのは、いかにして台湾海峡での中国軍の動きを抑止するか、という具体的な手段であった。

台湾は、アメリカの具体的対応策に期待を寄せていた。それは、台湾が独力で中国による解放を阻止できないという理由からだけでなく、この危機がアメリカのより密接な軍事的関与を台湾にもたらすと期待したからであった。

しかし、NSC会議の結果は、台湾に強い不満を抱かせるものであった。アメリカは、その防衛責務の拡大に消極的であり、しかも暫定的なものとはいえ、国連提訴を決定したからである。台湾にとって、国連へ戦闘停止問題を持ち込むことは、中国の「共産主義者に対する宥和」であり、東アジア版の「もう一つのヤルタ」にすぎなかった。というのも、国民党政府は、中華民国が中国全土を代表すると主張し、そこに正統性の根拠を見いだしていた（「法統体制」）からである。国民党政府からみれば、中華人民共和国が停戦協議に加わることは、北京政府の存在を認めることであり、「法統体制」の虚構性を自ら認めることになってしまう。¹²⁾

その在任中、台湾の要求に理解を示し続けた駐台大使ランキン (Karl L. Rankin) は、このような台湾の不满をワシントンに伝えると共に、国連提訴の代償として、米台間の防衛条約が必要であると進言した。ランキンからの電報を受けとった極東担当国務次官補ロバートソン (Walter S. Robertson) は、ダレスに覚書を送り、防衛条約の締結を強く促した（一〇月七日）。¹³⁾ところが同日、アイゼンハワーは、すでにダレスとの間で、条約交渉の開始を決めていた。沿岸諸島の確保に国民党政府の存続がかかっていると蔣は内外に公言していたが、アイゼンハワーとダレスは、そのような蔣の発言をやめさせるためには、条約の締結が必要であるとの判断を下したのであった。また、共和党右派やチャイナ・ロビーの主張に理解を示すという国内政治上の配慮も、彼らに条約の締結を決意させるものであった。同時に条約締結の決定にあたって、アイゼンハワーとダレスは、「我々のパートナーが「中国への」攻撃を行うならば、我々はパートナーを守るつもりはない、ということを明確」にしなければならぬと考えていた。したがって、米台間の条約は、その適用範囲に沿岸諸島が明記されていないこと、かつ台湾軍の中国軍への攻撃を制限したものでなければならなかった。この二つの条件を課すことよって初めて、アイゼンハワーは条約の締結を決定した。アイゼンハワーにとっては、本来締結する意思のなかった米台条約は、「悪い選択の中の一番ましな選択」にすぎなかった。そもそ

もアイゼンハワーは、沿岸諸島の防衛問題が危機の焦点となっていたものの、沿岸諸島の保持がアメリカの危機処理の目標であるとは考えていなかった。アイゼンハワーは、側近に、「台湾〔本島〕と澎湖諸島が攻撃されない限り、〔沿岸諸島防衛に〕米軍を介入させない〔傍点引用者〕」と語っていた。つまり、中国軍の攻撃が沿岸諸島の占領のみを目的としていた場合、アイゼンハワーの態度には沿岸諸島の防衛に米軍を介入させない可能性を含んでいた。¹⁴⁾

米台防衛条約の締結は、NSC会議(二〇月二八日・一月二日)での検討を経て、正式に決定された。¹⁵⁾ これを受けて一月二日から、条約をめぐる米台交渉がワシントンで始まった。米台間の条約締結は、台湾が長く望んでいたことであったが、現実にはアメリカが条約締結に動き出すと、台湾はアメリカの条約草案に激しく反発した。とりわけ台湾が条約交渉において強く抵抗したのは、アイゼンハワーとダレスが条約の締結決定に際して示した二条件に対してであった。アメリカの草案は、条約の適用範囲を台湾本島及び澎湖諸島と規定しており、適用範囲に沿岸諸島を含むかどうかについては言及していなかった。またアメリカの草案は、台湾地域における一方の武力行使には、他方の同意を必要とする¹⁶⁾と述べていた。これは、アメリカの承認がなければ、台湾軍は中国軍を攻撃できないということにほかならない。アイゼンハワー政権は、台湾の中国武力統一を認めるつもりはなかった。したがって、台湾からみれば、この草案に同意することは、大陸反攻の事実上の断念に他ならなかった。言うまでもなく台湾は、アメリカの条約草案をそのまま受け容れることができなかった。台湾の葉公超外務大臣と顧維鈞(Welington Koo)駐米大使とは、アメリカ側の草案が台湾にとつていかに厳しいものであるかを何度となく訴え、執拗に譲歩を求めた。さらに、台湾側の代案を示すことで、アメリカから譲歩を引きだそうと試みた。しかし、再考を促す葉と顧に対して、ダレスは断固としてそれを拒否し、親台湾派であるロバートソンでさえ、譲歩しないと明言した。条約に関するアメリカの立場が妥協の余地のないものである以上、台湾には同意するほかはなかった。一月二日、ダレスと葉の手で、条約は調印さ

れた。⁽¹⁶⁾

NSC第二二四回会議での議論、そして米台条約締結をめぐるアイゼンハワー政権内の議論は、台中間の戦闘停止を前提としていた。アイゼンハワー政権にとって、米台防衛条約の締結は、台湾海峡危機を終息させるという対応策の一環であった。ラドフォードたちのような一部の高官を別にすれば、アイゼンハワー政権自身は、台湾海峡危機を「巻き返し政策」の実施機会と捉えていたのではなかった。⁽¹⁷⁾

- (2) U. S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, 14: China and Japan [以下「FRUS, 1952-1954, 14, 中国」], Washington, D. C.: USGPO, 1985, pp. 278-330. マンヤンンワー政権の中国認識について、ちよあたり、Chang, *Friends and Enemies*, pp. 81-113. さちひ、湯浅成大「マンヤンンワー期の対中国政策—米中『非』接近の構図—」『国際政治』第一〇五号、一九九四年、四五—五九ページを参照。
- (3) *New York Times*, January 1 and April 18, 1954; *FRUS, 1952-1954*, 14, pp. 157-160, 343-345; Chang, *Friends and Enemies*, p. 81; Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change*, Garden City, New York: Doubleday, 1963, p. 462.
- (4) *Department of State Bulletin*, 33 (1950), p. 165; *The State of the Union Messages of the Presidents, 1790-1966*, New York: Chelsea House, 1967, p. 3015. 中譯題名「マンヤンンワー政権と朝鮮停戦—大量報復戦略を軸として—」『社会文化紀要』第一四巻、一九八八年、三九—四〇ページ。
- (5) 例として *FRUS, 1952-1954*, 14, pp. 308-309, 422-425, 428-430, 581-582, 617; U. S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, 2: National Security Affairs, Washington, D. C.: USGPO, 1984, pp. 577-597, esp., p. 584; U. S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957*, 2: China [以下「FRUS, 1955-1957, 2, 中国」], Washington, D. C.: USGPO, 1986, p. 175.
- (6) *FRUS, 1952-1954*, 14, p. 556. 『人民日報』一九五四年七月九日、二三日、および八月一、三、二〇、二二、二六、二九日。
- (7) *FRUS, 1952-1954*, 14, pp. 556-557, 575-577, 583-595, 598-609.
- (8) *FRUS, 1952-1954*, 14, pp. 649-651. 本稿では、紙幅の都合上、共和党右派やイギリスがアメリカの危機対応過程に与えた影響

に關して詳細に触れなご。メイヤンハノー政権と共和党派、キリントの關係に關しては、以下を參照。Anna K. Nelson, "John Foster Dulles and the Bipartisan Congress," *Political Science Quarterly*, 102: 1, 1987, pp. 43-64; Robert A. Divine, *Foreign Policy and U. S. Presidential Elections, 1952-1960*, New York: New Viewpoints, 1974, pp. 3-85. Anthony Eden, *Fall Circle*, London: Cassell, 1960, pp. 308-311; Harold Macmillan, *Tides of Fortune, 1945-1955*, New York: Harper & Row, 1969, p. 532, 571-574.

(9) FRUS, 1952-1954, 14, p. 619; Eisenhower, *Mandate for Change*, pp. 463-464.

(10) この會議は金門島防衛問題を主たる議題したが、會議の出席者が金門島を馬祖島など他の島嶼諸島と區別しようとすることは、唯一のトピックとなぜ、軍事的観点から金門島を他の島嶼諸島と區別しようとした。FRUS, 1952-1954, 14, pp. 613-619.

(11) FRUS, 1952-1954, 14, pp. 611-613, 619-621.

(12) FRUS, 1952-1954, 14, pp. 682-683, 728-755. 國慶日の停戦活動が、米・英・リコーマンズの三國に於いて、米台間の條約交渉と結びつて進められた。

(13) FRUS, 1952-1954, 14, p. 683, 706-707; Karl L. Rankin, *China Assignment*, Seattle: Univ. of Washington Pr., 1964, pp. 204-212. ロンガードマンが、危機前に極東局独自の條約草案を作成したことは、および米台條約の締結に積極的であった。以下を參照。FRUS, 1952-1954, 14, pp. 368-370, 399-401, 548-550, 709fn1, 709fn2.

(14) FRUS, 1952-1954, 14, pp. 661-662, 708-709, 722, 808.

(15) FRUS, 1952-1954, 14, pp. 803-812, 827-839.

(16) 米台間の條約交渉に關しては、顧維鈞「中国社会科学院近代史研究所記」『顧維鈞回憶錄 第一一分冊』北京：中華書局、一九九〇年、三七九—四六五、五九二—五九四ページ、および、FRUS, 1952-1954, 14, pp. 842-851, 855-865, 870-880, 881-882, 886-892, 895-903, 904-911, 920-929; Eisenhower, *Mandate for Change*, p. 466. を參照。米台防衛條約が、一九五五年三月三日に発効した。また、台灣が大陸反攻の断念を公式に宣言したのは、第二次台灣海峡危機中の米台共同声明（一九五八年一〇月三三日）に於いてである。

(17) Robert H. Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly: Eisenhower in Mid-Course, 1954-1955*, Bloomington: Indiana Univ. Pr., 1983, p. 122; *New York Times*, December 2 and 5, 1954.

二 大陳島撤退とアメリカの声明

(一) 一江山島陥落と台湾共同決議

一九五五年一月一〇日、中国軍は、大陳島を中心とする島嶼群への攻撃を始め、一八日には、大陳島の北側一一キロに位置する一江山島への上陸作戦を成功させた。中国軍による沿岸諸島の占領は、中華人民共和国建国以来初めてのことであったため、この一連の出来事は、米台双方の対応に大きな影響を与えることとなった。アイゼンハワー政権は、大陳島への攻撃を、米台防衛条約の「妥当性への最初の試練」と感じた。なぜならアイゼンハワー政権は、中国の軍事目標が大陳島を含む島嶼群にまで拡大したことや、中国軍が沿岸諸島に初めて上陸作戦を行ったことよって、中国は武力による台湾解放の可能性を依然として探っていると受けとめたからである。中国軍の新しい動きは、無論、国民党政府にも深刻な危機感を抱かせた。沿岸諸島の喪失は、蒋介石体制を支える外省人の士気を殺ぐからである。¹⁸⁾

一江山島陥落の翌日、ダレスと葉外務大臣との会談が、前後二回にわたって行なわれた。葉の訪米目的は、米第七艦隊の哨戒範囲に沿岸諸島を含むよう要請するためであった。会談の冒頭、葉は、大陳島攻撃に対する台湾の報復行動は、中国の台湾・澎湖諸島への攻撃を招くから、結局アメリカは台中内戦に巻き込まれると述べた。明らかにこの発言は、沿岸諸島に接近しないようにしている米艦隊の哨戒方針を、変更させるためであった。ところがダレスは、米艦隊の派遣要請を断ったものの、「それを聞いて非常に喜ばしい」とまで葉が語るような内容の対応策を、台湾側に提案した。ダレスが葉に示した内容は、従来の方針の枠を超えるものであった。提案内容は、第一に、台湾軍が大陳

島から撤退すること、第二に、アメリカが台湾軍の金門島防衛を支援するとの声明をだすことであった。金門島防衛支援の公式声明は、米台防衛条約交渉において、台湾が果たせなかったアメリカの防衛保証の拡大そのものであった。¹⁹⁾

ダレスにとつて、中国軍の新しい攻撃は、アメリカの対応策の破綻を意味していた。ダレスによれば、「曖昧なゲーム〔沿岸諸島防衛に関するアメリカの対応策―注引用者〕は、これ以上続けられなくなった。ゲームは終わった」。ダレスの考えでは、中国軍の台湾本島上陸作戦の基地となる、廈門港沖合いの金門島こそが、何よりも防衛しなければならぬ島であり、大陳島には固執するような利益は見当らなかつた。また大陳島からの撤退が、台湾軍兵士の士気に与える悪影響を相殺するためにも、アメリカと金門島防衛との関係を明らかにしておくべきだと考えていた。このためダレスは、金門島に直接言及した声明を葉に提案したのであつた。ダレスは、自分の提案が「中国との戦争につながるかもしれない大きな第一歩」であることをよく認識していたが、同時に、アメリカが「何をして、何をしないかについての曖昧さを、避ける時がきた」と考えていた。しかし、ダレスの意見は、ただちにアイゼンハワー政権の新しい政策となつたわけではなかつた。ダレスが葉に提案した内容は、従来の政策の範囲を超えるものであつたため、翌日から始まつたNSC会議において、深刻な意見の対立が起きることとなつた。²⁰⁾

一月二〇・二一日の両日にわたつて、NSC会議が開かれた。初日の会議冒頭、ダレスは、「米軍を〔台中内戦に〕巻き込ませないために、台湾軍の沿岸諸島防衛への支援を〔台湾に〕提案してこなかつたが、その政策を再考する時がきている」ときりだした。続いてダレスは、「明らかに中国は、アメリカがこれらの沿岸諸島を救うために戦わないと確信している」と語り、大陳島からの撤退と金門島の防衛支援、議会への共同決議 (Joint Resolution) 採択の要請を提案した(共同決議は、上下両院での可決後、大統領の署名を経て、法律と同様の効力をもつ)。その内容は、共同決議ではアメリカの沿岸諸島防衛保証を明らかにせず、台湾が大陳島撤退の声明を発表すると同時に、アメリカは、金門・

馬祖島防衛の明確な意思を新たに発表するといふものであった。

ダレスの提案に対して、ラドフォードとスタッセンが支持を表明した。ラドフォードにいたっては、すべての沿岸諸島の防衛を主張した。これに対して、ウィルソン、カトラー (Robert Cutler) 大統領特別補佐官、ハンフリー (George M. Humphrey) 財務長官は、アメリカによる金門島の防衛支援声明に、強い反対を唱えた。カトラーは、米軍の介入は中国本土での軍事行動につながるのではないかと疑問を投げかけ、ハンフリーは、米軍介入の提案を「理解することは難しいし、それを正当化することはもつと難しい」と反対した。またウィルソンは、新しい行動を起こすなら、むしろできるかぎり多くの沿岸諸島から台湾軍を撤退させるべきだと主張した。さらにウィルソンは、ラドフォードたちの意見に対して、「国民党政府が中国本土に戻る見込みはまったくない」から、「これらの小さな沿岸諸島を確保しておくために、「アメリカが」中国との恐ろしい戦争を戦うことは、ばかげている」と非難した。このような意見対立を目にしたアイゼンハワーは、「台湾の防衛範囲の永続的な拡張を考えているのではない。我々の究極の目的は、台湾と澎湖諸島の防衛である」、「沿岸諸島のためだけに、アメリカが介入するような理由は見あたらない」と説き、金門島の防衛支援声明は行わないとの断を下した。なぜならアイゼンハワーは、中国軍の動きを、「沿岸諸島の獲得のみをめざしたものと、台湾への全面攻撃をめざしたものとに区別」して、危機を処理しようとしていたからである。次いで、アイゼンハワーは、共同決議の必要性を語り、NSC会議は、共同決議採択の要請を決定した。²¹

NSC会議での決定に基づく大統領特別教書は、一月二四日に議会へ送付された。共同決議採択の要請の目的は、まず第一に、大陳島からの台湾軍撤退を米軍が支援する際に、米中交戦の可能性があったため、アイゼンハワー政権は、「米議会、米政府、国民の『統一された重大な決意』」を、共同決議という形で予め得ておこうと考えたからである。第二に、共同決議は、大陳島からの撤退を台湾に受け容れさせるための代償でもあった。そして第三に、共同決

議の要請は、中国にアメリカの台湾防衛の意思を伝えることにあった。アイゼンハワー政権は、「共産主義者の誤算による戦争の機会を減らす」効果を期待していた。²²⁾

大統領教書は、台湾地域における米軍の展開権限を大統領に与えるよう要請し、焦点となっている沿岸諸島の防衛については、直接言及することを次のように避けていた。「我々は、「台湾および澎湖諸島への」攻撃の成否を決定するかもしれない、密接に関連する場所 (closely related localities) と行動とを考慮しなければならない。議会によって「大統領に」与えられる権限は、台湾および澎湖諸島に対する攻撃の一部、あるいはその明確な準備と認めることができる状況においてのみ、行使される」。この教書は、一月二五日に下院を四一〇対三で通過し、二八日に上院を八五対三で通過した。翌二九日にアイゼンハワーが署名し、正式に成立した。²³⁾

アイゼンハワー政権は、米中両軍の交戦を避けるために、米軍による沿岸諸島の防衛を台湾に約束することはできなかったが、同時に、台湾の立場を代弁する共和党右派やチャイナ・ロビーに対しては、沿岸諸島の防衛問題を軽視していない、との態度を明らかにしておかなければならなかった。このような二律背反状態から、アイゼンハワー政権は、アメリカによる沿岸諸島防衛保証の有無を明確にしないという政策の継続を選んだ。危機勃発時の危機処理方針の決定 (NSC第二四回会議) と米台防衛条約の締結をめぐる議論をみる限り、アイゼンハワー政権は、少なくとも当局者の観点からは、「戦争瀬戸際政策」という言葉に具現化されるような危険度の高い政策を、常に選択したのではなかった。とはいえ、アイゼンハワー政権は、大陳島への攻撃と一江山島の陥落という事態を受けて、米台防衛条約よりも中国に対する抑止力が強いものとしての台湾決議採択を要請した。この背景には、前述のように、ダレスら一部高官に「戦争瀬戸際政策」的な思考が働いたためであった。つまり、アイゼンハワー政権内部では、アイゼンハワーとダレスたちとの、危機処理の進め方に対する認識の違いが表面化しつつあった。

(二) 大陳島撤退をめぐる米台交渉

大陳島への攻撃や一江山島陥落の事態を重視したアイゼンハワー政権は、台湾防衛の意思をあらためて中国に示すため、台湾共同決議の採択を要請した。それでは、中国はアメリカのこの新しい対応策をどう受けとめたのであろうか。台湾に関する大統領特別教書が議会へ送付された日に、中国は「中国人民による台湾解放へのアメリカの介入」と題する声明を発表した（一九五五年一月二四日）。この中で周恩来首相兼外相は、内政問題である台湾解放にアメリカが介入したため、台湾海峡での緊張がもたらされたことと非難したうえで、「アメリカが中国の内政問題への介入を中止し、台湾と台湾海峡からすべての軍隊を引き上げ」ることを要求していた。中国の台湾解放を正当化し、アメリカおよび台湾との停戦交渉を拒否する点で、この声明は従来の主張の繰り返しであった。⁽²³⁾

ダレスは葉に、「金門島の安全を保障するために暫定的な行動をとる」と約束していた（一月一九日）。ところが、NSC会議においてダレスの提案は退けられ、台湾には大陳島撤退案のみが伝えられた。一月二二日、台湾は大陳島撤退案を「不本意ながらも受け容れる」とアメリカ側に伝えてきたものの、金門島に関するアメリカの声明を諦めてはなかった。アイゼンハワー政権の発足以来、台湾はアメリカに沿岸諸島の防衛を約束させようとしてきた。米台防衛条約においても、共同決議においても、アメリカの沿岸諸島防衛責任が明瞭に規定されなかった以上、声明という形でアメリカの防衛保証を獲得しようと考えたのであった。⁽²⁵⁾

一月二七日、葉はワシントンのロバートソンのもとを訪れ、金門島防衛に関するアメリカの声明をあらためて要求した。葉は、大陳島撤退がもたらす台湾軍兵士への悪影響を埋め合わせするために、アメリカの声明が必要であると迫り、葉自身が作成した声明草案を明らかにした。ダレスが葉に対して行なった最初の提案に基づいたこの草案には、「アメリカ政府は金門・馬祖島の防衛に参加するという決意を台湾政府に伝えた」と書かれており、金門島のみなら

ず馬祖島にまで、アメリカの防衛保証が及ぶと述べられていた。さらに葉は、「大陳島に関する声明は、金門・馬祖島を保持するという「アメリカの」声明と一緒になければならぬ」とロバートソンに訴えた。アメリカが金門・馬祖島への防衛参加を表明しないかぎり、台湾は大陳島からの撤退を実行するつもりはなかった。葉は翌日、今度はドレスに会って、アメリカの声明発表を繰り返して要求した。しかしドレスは、金門・馬祖島の防衛保証に言及した声明を行うことはできないと明確に拒絶し、しかも、台湾が自国の声明の中で「アメリカと台湾との間に公式の取り決めや責務」が存在すると述べないようにと、くぎを差したのである。結局、葉はアメリカによる声明の発表を諦め、この日のうちに金門・馬祖島の名前に言及していない声明文を新たに作成した。²⁶⁾

ところが、米政府声明をめぐる米台交渉は、振り出しに戻ってしまった。というのも、蔣介石が、葉の新しい草案を認めなかったからである。一月三〇日、蔣は駐台大使のランキンに向かつて、「アメリカが金門・馬祖島にまで防衛「範囲」を延長」しない限り、大陳島から撤退しないと断言した。蔣は、アメリカから金門・馬祖島の防衛保証を取り付けることを、未だ諦めてはいなかった。そのうえ、イギリスの台湾海峡危機に対する態度が、蔣を「以前よりも神経質」にさせていた。それは、「二つの中国」という立場をより鮮明にしたイギリスが、アメリカの台湾政策に大きな影響を与えるのではないかという不安のためであった。イギリス外務省は、国連における戦闘停止活動をアメリカとの間で協議中であると発表し、またイーデン外務大臣 (Anthony Eden) は、下院での討議において、台湾の地位と沿岸諸島の地位とを区別した(一月二〇・二六日)。アイゼンハワー政権は、国連を舞台にした戦闘停止工作に期待をかけていなかったが、NSC会議での決定に基づいて、イギリスとの間で停戦活動につき協議を重ねていた。しかし蔣介石からみれば、アメリカが金門・馬祖島の防衛責任を否定する一方で、国連での戦闘停止活動を模索していることは、中国に対する「宥和であり、その結果として中国が国連に加入する」可能性を意味していた。蔣は、アメリカが

戦闘停止を口にするにさえ、反対していた。なぜなら、彼は、停戦ための米中交渉が行なわれることをおそれていたからである。蔣の考えでは、たとえ米中交渉が失敗に終わったとしても、交渉自体が米中関係好転のきっかけとなるかもしれない。アメリカが金門・馬祖島名を明示した声明発表を行わないのは、イギリスの圧力があつたためではないかと、蔣は考えていた。蔣は、「アメリカは金門・馬祖島を放棄せよ」と感じている」と感して²⁷いた。

一月三十一日、葉と顧駐米大使は、ロバートソンと会談し、アメリカの金門・馬祖島の防衛支援のための声明を発表すると。葉は、「台湾政府のあらゆる決定と計画は、もともとダレスが金門・馬祖島の防衛支援のための声明を発表すると約束したことに基づいている」と述べ、ダレスの「違約」を非難した。そのうえで顧は、声明文中への金門・馬祖島名の挿入をあらためて提案した。しかしアイゼンハワーは、「アメリカが金門・馬祖島を防衛すると公式に声明することはできない」との態度を変えなかった。アイゼンハワーは、「攻撃されているというだけで、金門島あるいは馬祖島の防衛に参加するという合意に、引つ張り込まないようにしなければならぬ」とまで語っていた。台湾の度重なる要求にもかかわらず、アメリカが金門・馬祖島の防衛保証を与えない理由の一つは、蔣が推測したように、アイゼンハワーが台湾問題に関するイギリスの主張に配慮を示したからであった。というのも、アイゼンハワー政権は、基本的にアジアよりもヨーロッパを重視しており、ヨーロッパ政策、ひいてはソ連政策を円滑に進めるために、イギリスとの協調関係を重視していたからである。この時期のアイゼンハワー政権は、ヨーロッパにおいて、欧州防衛共同体設立問題や西ドイツの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題など、重要な課題を抱えていた。しかも、同時期のソ連は、ヨーロッパに「平和攻勢」をかけていた。このため、アイゼンハワーは、ラドフォードやロバートソンたちにヨーロッパ情勢への注意を促し、次のように語っていた。「NATOや、ヨーロッパで我々が努力していることは、アメリカの安全保障にとって不可欠なものである。我々は、台湾海峡で行動している間も、たえずこのことをよく覚え

ておかなければならない」⁽²⁸⁾。

アメリカの声明をめぐって再三にわたり行なわれた米台交渉は、二月三日にその最終段階を迎えた。この日、國務省を訪れた葉は、アメリカが金門・馬祖島の防衛支援声明を発表できないのであれば、「台湾政府は、金門・馬祖島に言及した一方的な声明を行なう」と語った。台湾にとってみれば、これは妥協案であった。しかしアメリカにとってみれば、たとえ台湾の声明であっても、黙認することはできなかつた。ロバートソンは國務省の親台湾派高官の一人であつた。しかし彼は、葉の提案に対して、はっきりと反対を口にした。「アメリカが「金門・馬祖島の防衛を」約束をしたと台湾の声明に書いてあれば、アメリカは台湾の声明を否定する」。アメリカの決定を覆すことが不可能と分かつた以上、台湾には「大陳島からの撤退を決定し、アメリカに撤退支援を要請する」以外に選択肢はなかつた。⁽²⁹⁾

このように、台湾がアメリカからの金門・馬祖島防衛保証の獲得に固執した理由は、大陳島からの撤退がもたらす士気への悪影響を埋め合わせるためではなかつた。もともと台湾が大陳島からの撤退案を受け容れたのは、金門・馬祖島への防衛参加を表明する米政府声明の発表という提案を伴つていたからである。この台湾海峡危機が始まる前から、台湾はアメリカによる沿岸諸島防衛の言質を手に入れようとしてきた。声明であれ、条約という形式であれ、台湾政府には、台湾本島および沿岸諸島に対するアメリカの防衛責任を公にすることが重要であつた。したがつて台湾にとってみれば、大陳島からの撤退という損失よりも、アメリカによる金門島防衛保証という利益の獲得の方が、はるかに大きな目的となつていた。ダレスから大陳島撤退案を聞いたとき、金門島防衛声明を伴つていたからこそ、葉は、「非常に喜ばしい」と語つたのである。「大陳島はアメリカを満足させるために手放した」という蔣の言葉が、台湾がアメリカの防衛保証に固執した理由を物語っている。⁽³⁰⁾台湾は二月七日(現地時間)に大陳島からの撤退を発表した。二月六日から始まつた大陳島からの撤退は、米軍の支援のもと、中国軍と交戦することなく、二月一日に

完了し、二月一三日、中国軍は大陳島に上陸した。³¹

米台防衛条約や台湾共同決議によって、台湾本島防衛の意思を中国に十分示しえたと、アイゼンハワー政権は考えていた。アメリカの考えでは、米軍介入の可能性がある以上、中国軍は沿岸諸島への攻撃を中止するはずであった。沿岸諸島防衛に関する態度を明確にしないというアイゼンハワー政権の危機処理方針は、国内においては共和党右派とチャイナ・ロビーに、国外においてはイギリスに対して配慮した結果、策定されたものであった。ところが、中国軍の沿岸諸島への攻撃は、二月になっても、絶えることがなかった。しかもアイゼンハワー政権は、共和党右派、チャイナ・ロビーと、イギリスとが、それぞれの従来からの立場をより強硬に主張し始めたため、より困難な立場に置かれることとなった。彼らは、大陳島攻撃や一江山島陥落によって、中国は台湾武力解放の意思を鮮明に表したと受けとめていた。親台湾派の政治勢力は、台湾選出議員の異名をとる上院議員ノーランドを先頭に、沿岸諸島確保のための米軍介入を国民に繰り返し訴えた。³² 他方、イギリスは、アイゼンハワー政権の台湾・中国政策を、共和党右派やチャイナ・ロビーの主張とは反対の方向へ規定しようと試みた。なぜならイギリスは、台湾の政治的地位にまったくといってよいほど関心がなかったためである。事実二月二四日、ダレスと会談したイーデンは、米軍の介入によって米中戦争が起きれば、「コモンウェルスや西側の世論はアメリカの台湾防衛を支援しない」と明言した。³³ 共和党右派やチャイナ・ロビー、あるいはイギリスのこのような態度は、アイゼンハワー政権を再び「恐ろしいジレンマ」に直面させることになった。アイゼンハワー政権の一部高官、とりわけダレスは、アメリカの危機処理の行方に強い危機感を抱きはじめていた。

三月八日、ダレスは、東南アジア条約機構（SEATO）理事会が開かれていたバンコクからワシントンへ戻った。この日からダレスは、機会あるごとに、台湾海峡の状況が悪化していると語るようになる。ダレスは、一〇日に開か

れたNSC会議で帰国報告を行った。報告の冒頭でダレスは、台湾海峡での危機が以前よりも一段と深刻さを増している、金門・馬祖島を中国に渡さない限り危機は解決しないと切り出した。もちろんダレスには、金門・馬祖島を放棄する意思はなかった。したがってダレスは、台湾のために戦うという問題は、戦うかどうかではなく、いつ介入するかという時間の問題となっている、と会議の参加者に強調した。続いてダレスは、米軍の投入はタイミンが重要であり、西ドイツのNATO加入をめぐるパリ条約の批准を待った方がよいと語った。そのうえで、米軍の投入に備えて、「核兵器使用のためのより良い世論作りを会議の参加者に訴えた。ダレスのあたかも米中戦争が差し迫っているかのような話し方に、会議の参加者のほとんどはショックを受けた。ダレスの帰国報告に続いて、ラドフォードが「核兵器を使用しない限り」軍事面で優位にたてないと語ったが、誰もラドフォードに反論することなく、NSC会議は終わった。翌一日の閣議の席でもダレスは、「自分が以前思っていたよりも、ずっと中国は「アジアの平和にとつて」有害である」と語り、台湾海峡の状況が悪化していることに注意を促した。ダレスは、政府部内だけではなく国内外に向けても、同じような趣旨の発言を繰り返した。

ダレスのこれらの発言の目的は何であったのか。「中国は、アメリカが反撃しなければならぬ一線を見きわめるまで圧力をかけ続ける」とダレスは判断していた。そのためダレスは、米中間の緊張をより高めることで、台湾防衛に關するアメリカの強い意思を示し、中国を抑止しようと考えたのである。このようなダレスの対応は、「戦争瀬戸際政策」そのものであった。一方アイゼンハワーは、この時も中国軍の出兵を見きわめようとする態度をとった。アイゼンハワーは、大統領補佐官グッドパスター(Andrew J. Goodpaster)大佐を米軍太平洋司令部へ派遣して、中国軍の動きを確かめさせた。グッドパスターの報告は、台湾解放に向けた中国軍の全面攻撃が迫っているとは判断できない、というものであった。この結果、アイゼンハワーは、アメリカの対応策を従来の危機処理方針の枠内にとどめようと

するのじやない。⁽²⁵⁾

- (21) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 19-23; Rankin, *China Assignment*, pp. 218-220.
- (19) 顧維鈞「中国社会科学院近代史研究所訳」『顧維鈞回憶錄 第二二分冊』北京：中華書局 一九九三年 六五—七二、七五八—七六〇ページ。FRUS, 1955-1957, 2, pp. 38-41, 46-50.
- (20) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 38-44, 46-52, 57, 70-71, 74, 90-92; Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly*, p. 172.
- (21) 坂元一哉「マニラ・マンボアの外交戦略と日本 一九五三—一九五四(一)」『法學論叢』第二二二巻第三号 一九八七年 六七—七〇。FRUS, 1955-1957, 2, pp. 69-82, 89-96, 190-192, 260; Eisenhower, *Mandate for Change*, p. 466, 471; Peter G. Boyle ed., *The Churchill-Eisenhower Correspondence, 1953-1955*, London: The Univ. of North Carolina Pr., 1990, p. 191.
- (22) Eisenhower, *Mandate for Change*, pp. 467-468; Com. on Foreign Relations, U. S. Senate, *Executive Sessions of the Senate Foreign Relations Committee*, 84th Cong., 1st Sess., 1955, Washington, D. C.: USGPO, 1978, pp. 67-76, 83-85, 98-99.
- (23) FRUS, 1955-1957, 2, p. 117, 119fn2; *New York Times*, January 26, 29, and 30, 1955.
- (24) 『人民日報』一九九五年一月二五日。
- (25) FRUS, 1955-1957, 2, p. 46, 99fn5, 106.
- (26) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 142-147, 152-157. 顧維鈞『顧維鈞回憶錄 第二二分冊』一〇九ページ。
- (27) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 112-113, 166-167, 181, 204; *New York Times*, January 21 and 27, 1955. 米軍の介入を心配したキリスは、国連への停戦活動を積極的に推進した。その結果、国連安保理事会は、安保理への中国の招請を決定した。しかし中国は、台湾解放は内政問題であるとの理由から、安保理出席を拒否した(二二日)。*FRUS, 1955-1957, 2, pp. 86-87fn2, 96-99, 120-122, 129-132, 161, 166, 225-228.* 『人民日報』一九五五年二月四日。駐台大使ランキンは、蔣介石寄りのコメントを國務省に「送る」送ったが、この時メキシコの金門・馬祖島防衛保証をロサンゼルスに勧告した。FRUS, 1955-1957, 2, p. 168.
- (28) FRUS, 1952-1954, 14, p. 617; FRUS, 1955-1957, 2, p. 38fn1, 175, 186, 188. 顧維鈞『顧維鈞回憶錄 第二二分冊』一四五—一五〇ページ。葉は馬祖島にも言及して「タレスが葉にアメリカの声明を提案した際(一月九日)タレスは馬祖島には言及してこなかった。FRUS, 1955-1957, 2, p. 46.
- (29) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 204-205, 219fn. 顧維鈞『顧維鈞回憶錄 第二二分冊』一六八—一七二ページ。

- (30) FRUS, 1955-1957, 2, p. 49, 113.
- (31) *New York Times*, January 22, and February 12, 1955; FRUS, 1955-1957, 2, pp. 230-231fn4, 江南【川上泰穂訳】『蔣経国』同成社、一九八九年、一八〇—一八三ページ。
- (32) 例えが、FRUS, 1955-1957, 2, p. 34, 61-64, 67-68; Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly*, p. 165, 183-184, 200; *New York Times*, January 18, 20, and 26, February 16, 19, and 23, 1955; Daniel J. Leah, "Canned Crisis: U. S. Magazines, Quemoy and the Matsu," *Journalism Quarterly*, 44 (1967), pp. 340-344.
- (33) イギリス政府は台湾海峡危機の香港ドクトリナへの悪影響を憂慮していた。FRUS, 1955-1957, 2, pp. 97-98fn3, 113, 154fn2, 161, 218-219fn5, 308; Macmillan, *Tides of Fortune*, p. 571-574. そのためのイギリスの態度に於けるトイゼンブローの「想定可能な」気持ちについては、Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly*, p. 186. を参照。またトイゼンブローは「チャーチル (Winston S. Churchill) 英首相の何らかの書簡や宛てたアメリカの立場への照会を扱ったもの」Boyle ed., *The Churchill-Eisenhower Correspondence*, pp. 186-188, 190-192, 192-198, 201-207; and FRUS, 1955-1957, 2, pp. 128-129, 259-261, 270-273, 418-422.
- (34) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 346-350, 352-353; *New York Times*, March 4, 9, and 12, 1955; Eisenhower, *Mandate for Change*, pp. 476-477.
- (35) FRUS, 1955-1957, 2, p. 353, 360fn9, 366-367; Eisenhower, *Mandate for Change*, p. 569; Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly*, pp. 209-210.

三 アメリカと台湾

(一) アイゼンハワーの前哨基地化案

アイゼンハワーが「危機の三月」を乗り切った後も、台湾海峡をめぐる危機的状况は、依然として好転しないままであった。アイゼンハワー自身は、中国軍の攻撃が差し迫っていると考えるはいなかったが、アメリカにとって望ま

しい形で危機を終わらせるための時間が、残り少なくなってきたと考えていた。³⁶

この時、アイゼンハワー政権には、対応策として次の三つの選択肢があつた。第一の選択肢は、米軍が金門・馬祖島の防衛に直接参加することである。しかし、これを選択することは、アイゼンハワーによれば、アメリカ国内の世論を戦争か平和かで分断し、「平和共存」の気運が高まりつつあるヨーロッパにも悪影響を与えることになる。第二の選択肢は、中国による台湾の解放を黙認することである。アイゼンハワーは、台湾の地理的重要性を高く評価していたので、台湾を失うことは論外であつた。またチャイナ・ロビーがそのような事態を容認するはずはなく、もしアイゼンハワー政権が台湾の解放を黙認すれば、「中国の喪失」によって対中強硬派の突き上げを受けたトルーマン政権の二の舞を演じてしまうので、非現実的な選択であつた。したがって、この時期にアイゼンハワー政権が必要としたものは、このような二律背反状態を解消し、しかもアメリカ主導によって危機の終息をはかる方法であつた。アイゼンハワー自身の言葉にしたがえば、「二つの受け容れたい選択肢「のどちらか」を決断しなくてはならなくなるまで、自力で行動できない状態のままであるよりも、状況に納得のできる変化をもたらす「選択肢であつた。そしてそれは、国民党政府存続のシンボルとしての役割を、金門・馬祖島から取り除くことであつた。³⁷

四月五日、アイゼンハワーは、ドレスに沿岸諸島の前哨基地 (outpost) 化政策の策定を指示した。つまり、沿岸諸島を、台湾が主張しているような国民党政府の命運を左右する政治的・軍事的要所ではなく、局地戦レベルの前哨基地とみなすことで、沿岸諸島のもつ政治的・心理的な価値を低下させようとしたのである。沿岸諸島が単なる前哨基地の一つにすぎないのであれば、例え中国軍に占領されたとしても、その衝撃は台湾にとつてそれほど強いものではない。また、台湾本島の保持を目的としているアメリカにとつても、軍事的に防衛することが困難な沿岸諸島の確保に關与する必要性は、ほとんどなくなる。同時にアイゼンハワーは、前哨基地化政策の実施にあたっては、蔣の自発

性を重視しなければならぬと考えていた。台湾自身の手による前哨基地化でなければ、その効果はあまり期待できないからである。また、アイゼンハワー政権が前哨基地化を台湾に強要すれば、チャイナ・ロビーをはじめとする政治勢力から厳しい非難を被ることもなるからである。このようなアイゼンハワーの考えをもとにして、ダレスを中心に国務省内で行動計画が作成された。それは、次のような内容を骨子としていた。「沿岸諸島は、台湾「本島」防衛という重要な目的が適えられた場合、放棄することを前提として考えられるべきである。アメリカは、蒋介石にこの見解を取るよう説得に努めるべきである」⁽³⁸⁾。

ところが、四月一七日、ダレスはアイゼンハワーのもとを訪れ、新たな提案を行なった。この提案は、ダレスが国務省の一部高官やラドフォードたちと協議した結果、行われたものである。それは、台湾軍の金門・馬祖島からの「自発的な撤退」と、撤退が完了したのちに、米台共同で中国大陸沿岸の「封鎖 (interdiction)」を行なうというものであった。ダレスたちが封鎖案を考慮するようになったのは、中国の空軍力増強に不安を抱いた台湾が、台湾軍による福州地域の空軍基地への爆撃に同意するようアメリカに要請したためである(四月八日)。アメリカは台湾の要請を拒否したが、この要請を機に、台湾が独走してアメリカを中国との戦争に巻き込むのではないかという危惧が、政権内部に拡がっていた。撤退完了後に行なうとされた台湾海峡封鎖は、具体的には、台湾対岸の汕頭から温州に至る約八〇〇キロにわたるものであった。アイゼンハワーは「封鎖 ("blockade")」への疑問を表明したが、ダレスは次のように説いた。「封鎖 (interdiction)」を行なうことの利点は、第一に、厦門・福州両港からの中国軍の台湾上陸作戦を防止できること、第二に、アメリカの台湾防衛の決意を示威できることにある。さらにダレスは、金門・馬祖島からの撤退が完了したあとに封鎖を実施するため、封鎖は中国軍の攻撃に対する自己防衛の手段として正当化できるので、問題は無いと強調した。アイゼンハワーは、この点に関してダレスとしばらく話し合ったあと、修正案に同意を与えた。⁽³⁹⁾

沿岸諸島の前哨基地化案を蒋介石に受け容れさせるために、彼の信頼を得ているラドフォードJCS議長とロバートソンが、アイゼンハワー特使として台北に派遣されることになった。ところで、この修正案における封鎖案は、台湾軍の撤退後に、アイゼンハワー政権が取り得る選択肢の一つにすぎなかった。蒋介石のもとに派遣されたロバートソンは、この修正案だけではなく、アイゼンハワーの考えに基づいた最初の行動計画も一緒に携えて赴いている。この時点では、封鎖案は、沿岸諸島の放棄を蒋介石に納得させるための交換条件の域をでていなかった。

（二） 蒋介石への説得

ラドフォードとロバートソンの台北への出発にあたり、アイゼンハワーは、「蔣が自ら進んで「沿岸諸島は国民党政府存続の鍵であるという」見解を変えることの値打ちに気付くよう希望」^⑩していた。ところで、アメリカのマスコミは、ラドフォードとロバートソンの訪台目的について、アイゼンハワー政権が金門・馬祖島の防衛に参加しないことを通告するためであると報じていたが、蔣は、金門・馬祖島の防衛に米軍が参加するために派遣されたと考えていた。^⑪ラドフォードとロバートソンの二人は、四月二四日午前、台北に到着した。彼らは、蔣への提案内容を駐台湾大使のランキンに伝えたあと、蔣のもとへ向かった。

ラドフォード、ロバートソンと蔣、葉との会談は、夕食を挟んで、およそ五時間にわたって行なわれた。会談の冒頭、ロバートソンが派遣された目的を伝えると、蔣は二人の目的がマスコミ報道の通りとわかって、「目に見えて動揺」した。ロバートソンは、アイゼンハワーが「戦争する場合は台湾防衛のためであって、金門・馬祖島防衛のためではないと確信している」ことを伝え、金門・馬祖島からの撤退と台湾海峡の封鎖案とを提示した。この提案を聞いた蔣は、アメリカは撤退の代償として封鎖案を提案しているのではないかと疑問を投げかけた。この疑問に対してロバートソンは、中国の空軍基地を爆撃すれば、最初の一撃をアメリカが加えることになるが、封鎖を実施すれば、中国が

最初の一撃を加えることになる、と答えるにとどまった。続いて蔣は、アメリカの支援のあるなしにかかわらず、金門・馬祖島を防衛するつもりでいるとの強い決意を示し、そのうえで、アメリカの提案を受け容れることはできないと、きつぱりと語った。これに対してラドフォードは、大統領には金門・馬祖島を防衛する意思はないと語り、アメリカの立場への理解を再び求めた。蔣が休憩のために中座した後、かわって葉が、中国軍と戦闘を行なったのちに撤退したほうが、台湾国民の士気に与える影響が少ないと主張した。ロバートソンは、封鎖は、長い目で見れば、沿岸諸島を保持するよりも台湾防衛にとつて効果的であると、説得を試みた。しかし葉は、封鎖の効果について、疑問を口にするだけであつた。⁽⁴⁾

ここで、再び議論に加わつた蔣は、逆に二人を説得し、金門・馬祖島防衛への米軍参加の言質を引きだそうと試みた。はじめに蔣は、アメリカはもとと金門・馬祖島への防衛参加を約束してはいたではないかと、二人を詰問した。蔣によれば、台湾が大陳島からの撤退案を受け容れたとき、アメリカは交換条件として蔣の要求に同意した。それは、アイゼンハワーが金門・馬祖島防衛への参加を表明するものであつたと主張するのである。アメリカはそのような声明を行なわなかつたが、アメリカの防衛責任は残っている、と蔣は迫つた。次に蔣は、中国軍の沿岸諸島上陸作戦を阻止するためとして、中国の空軍基地爆撃を二週間前に要請したにもかかわらず、中国軍の金門・馬祖島上陸作戦は差し迫つてはいないと主張した。そのうえで蔣は、「大陸沿岸の空軍基地拡張や金門・馬祖島のことについて、現段階で神経質になつたり不安になつたりする必要はない」と語り、撤退の提案はアメリカの誤つた判断であるとのめかした。続けて蔣は、アメリカの反共政策への信頼の証として、金門・馬祖島はその「試金石でありシンボル」となつているから、蔣に金門・馬祖島を放棄させれば、アメリカは非常に大きな損失を被ると説いた。なぜなら蔣の考えでは、金門・馬祖島の放棄は国民党政権の動揺につながり、ひいてはアメリカが台湾を失うことにつながるからである。

それゆえ蔣は、ラドフォードとロバートソンに対して、次のように弱者の恫喝を行った。金門・馬祖島の放棄によって蔣政権が崩壊すれば、「アメリカはもう一人の蔣介石を探さなければならなくなる」が、「自分「蔣」のようなアメリカの友人であり反共主義者であるという別の指導者を見つけないことはできない」。そして蔣は、たとえ台湾海峡を封鎖しても、中国の空軍基地の拡張は緩慢になるだけで、それを妨げることはできないとの見通しを語った⁽⁴³⁾。このように、蔣介石は、撤退案がアメリカにも不利益をもたらすと指摘し、撤退案に単に反対するのではなく、米軍が金門・馬祖島の防衛に参加する必要性を訴えた。しかし、ラドフォード、ロバートソンは、あくまでも説得が派遣された目的であった。結局、蔣は、「この提案がよいものであるとは信じられない」と拒絶した。ラドフォードとロバートソンは、翌二五日にも葉公超と会談し、二六日には蔣に対して、再び説得を試みた。しかし、この時点で、アイゼンハワーやダレスは、もはや蔣の受け容れを期待してはいなかった。なぜなら、周恩来がアメリカとの交渉に応じる用意があると発言したからである⁽⁴⁴⁾。

封鎖案についての討議を通じて、蔣はアメリカへの不信を抱くことになった。蔣は、ラドフォードとロバートソンに対して、「封鎖が金門・馬祖島を放棄する埋め合わせになると信じることはできない」と語り、「根本的な考慮は、信用と信頼である」とまで口にした。なぜなら蔣は、「金門・馬祖島を手放した後、アメリカが外部の圧力にもかかわらず、封鎖の提案を守るとは信じていない」からであった。アメリカが沿岸諸島からの撤退を提案したことによって、蔣は、アメリカの台湾防衛政策に強い不信感を示すにいたった⁽⁴⁵⁾。他方、アメリカ側にも、蔣介石に対するいらだちがつのつていた。アイゼンハワーは、蔣の提案受け容れ拒否を伝え聞いて、次のように心情を吐露している。「蔣が面子をどうにか保てるような方法は、なくなってしまった。……沿岸諸島陣地のために戦うが、沿岸諸島を国民党政府存続の必要条件にしない……」⁽⁴⁶⁾と述べた。声明を発表するくらいの分別があるようにと……私は期待していた⁽⁴⁶⁾。

四月一八日からインドネシアのバンドンで、第一回アジア・アフリカ会議、いわゆるバンドン会議が開催されていた。ダレスは、緊張して会議の行方を見まもっていた。というのも、参加諸国が中国の台湾武力解放を支持するかもしれないと考えたからであった。⁽⁴⁷⁾ 四月二三日、アジアからの参加国の間で、東アジア情勢に関する会議が開かれた。この席で周恩来は、次のように発言した。「中国政府は極東における緊張緩和の問題、とくに台湾地域における緊張緩和の問題を協議するために、アメリカ政府との交渉に応じる用意がある」。⁽⁴⁸⁾ これは停戦に関する中国首脳初めての発言であった。台湾解放は内政問題であるから、アメリカと交渉する理由がないとしてきた従来の立場を覆すものであった。

その時、台北のロバートソンからアイゼンハワーにあてて、蔣が沿岸諸島からの撤退に応じないことが伝えられた。ここにいたってアイゼンハワーとダレスは、中国との交渉に臨むことを決意した。四月二六日、アイゼンハワーとの協議を経たダレスは、中国との交渉に応じる旨の声明を発表した。同時にダレスは、この声明の中で、交渉は米中二国間で行なうことを示唆した。台湾は、アメリカが中国と交渉することにむろん反対であったから、アメリカは、台湾を停戦交渉から除外したのである。⁽⁴⁹⁾ こうして、台湾抜きの中米二国間交渉が始まった。蔣介石の面子をつぶすような中直接交渉こそ、危機処理をめぐる米台間の関係を端的に示すものであった。

- (47) Robert H. Ferrell ed., *The Eisenhower Diaries*, New York: W. W. Norton, 1981, p. 296; FRUS, 1955-1957, 2, p. 441, 450.
- (48) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 445-446.
- (49) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 445-450, 455-463; Ferrell ed., *The Diary of James C. Hagerly*, pp. 224-225. 本邦資料参照。
- (50) FRUS, 1955-1957, 2, p. 444fn3, 444-445, 455-456fn1.
- (51) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 491-495.
- (52) FRUS, 1955-1957, 2, pp. 476-477, 501-503.

- (41) 例 ²⁴ *New York Times*, April 21, 22, and 25, 1955; *FRUS, 1955-1957, 2, p. 509.*
- (42) *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 509-522.*
- (43) *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 513-515.*
- (44) *FRUS, 1955-1957, 2, p. 516; New York Times*, April 24, 1955. ²⁵ *FRUS*. には「ラムフォード、ロビンソン、そして蔣の三人が、周発言を通じて直接言及した箇所はない」。
- (45) *FRUS, 1955-1957, 2, p. 166, 510-517, 524.*
- (46) *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 522-523.* 前哨基地化案をめぐるマブスの会話の中でアイゼンハワーは、「五年から一〇年、あるいは一二年」後には「アメリカの台湾政策も「二つの中国」政策へ転換する必要性を示唆している。この時期のアイゼンハワーは「危機処理をめぐる「蔣の抵抗」について、台湾の保持と蔣政権の存続とを区別する必要性を感じ始めていた。 *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 422-424, 492-493.*
- (47) *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 453-455, 548fn5, 556-557.* マブスのペンタゴン会議に対する認識は、湯浅成大「アイゼンハワー期の対中国政策」五二—五四ページを参照。
- (48) 『人民日報』一九五五年四月二四日。
- (49) *FRUS, 1955-1957, 2, pp. 509-517; Department of State Bulletin*, 32, 1955, pp. 754-755, 757.

おわりに

これまでみてきたように、台湾海峡危機の終息過程には、アメリカ・台湾と中国との冷戦における典型的な対立ばかりではなく、アメリカと台湾との同盟国間対立も存在した。それは、アメリカの危機解決策と台湾の危機解決策とが、相容れないものであったことに由来していた。

アメリカの台湾政策は、中ソ同盟の存在、台湾がもつ軍事戦略上の価値、そして国内の政治事情のために、明快な

原則を打ち出せなかった。台湾本島についてはその戦略的重要性から、また沿岸諸島については国内政治上の配慮から、アイゼンハワー政権は、蒋介石の「訴え」を無視できなかった。しかし、アイゼンハワー政権自身は、危機を「巻き返し政策」の実施機会と捉えていたのではなかった。アイゼンハワー政権がめざした危機解決とは、中国に台湾解放を思い止まらせることであつた。他方、台湾は、自国をアメリカの防衛網の中に組み入れることに必死であつた。したがって、台湾海峡危機においてみられた米台対立は、主として冷戦という観点から中国と敵対しつつも、冷戦における第一の敵対国をソ連と位置づけていたアメリカと、蒋介石体制の存続を脅かす存在としての中国と敵対していた台湾との、危機解決策および中国政策をめぐる摩擦であつた。米台防衛条約は、このような米台対立の中から生まれたものであつた。

台湾海峡危機は、米中直接交渉という、いわば蒋介石の面子をつぶす形で終息したものの、台湾はアメリカから法的な防衛保証を手に入れることができた。しかし同時に、米台防衛条約は、台湾の中国への攻撃を制限したものであつた。「法統体制」を正統性の根拠とする蔣政権にとつて、それは台湾主導による統一が事実上不可能となつたことを意味していた。近年の台湾は、急激な経済成長を遂げ、権威主義体制からの移行と本省人の実質的な政治参加という意味において、「台湾化」の方向へ歩んでいる⁽⁵⁰⁾。したがって、今日の視点から振り返れば、米台条約の締結は、台湾と中国という二つの政治的実体が並存し、台湾が事実上「一中一台」への道を歩む契機となつたことを意味していた。その限りにおいて、米台防衛条約は、その後の「台湾化」へ向かうための国際環境を台湾に与えたといえる。

(50) 若林正文『台湾 分裂国家と民主化』東京大学出版会、一九九二年、二三〇―二八二ページ。井尻秀憲『台湾経験と冷戦後の東アジア』勁草書房、一九九三年、一一三、二二七―二四二ページ。